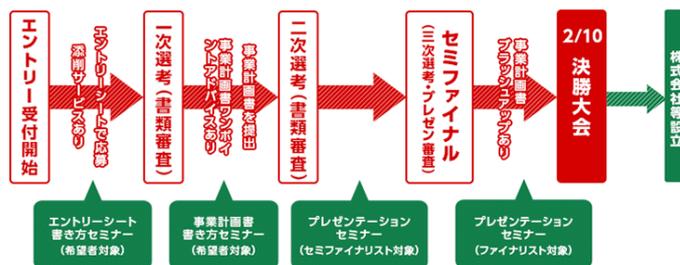


4. 知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する

○学生起業家選手権（東京都）

起業意欲に富み、優秀なビジネスプランを有する学生を対象として、東京都及び公益財団法人東京都中小企業振興公社が行う起業家育成支援事業。初年度は学生が企画したビジネスプランを競う「学生起業家選手権」。2年目は優秀賞を受賞した学生を対象とした創業のサポートを行う「育成事業」を行っている。こうした段階的な取組により、起業家としてのスキルを高め、事業プランをブラッシュアップさせ、実際の起業につながる仕組みとなっている。

（起業家スキルを高め、事業プランをブラッシュアップさせるしくみ）



（過去5年間の実績）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
エントリー応募数	80	136	230	225	268
優秀賞受賞者	3	3	3	3	3
当該年度優秀賞受賞者数に対する会社設立数	3	2	3	2	2

出典：東京都、(公財)東京都中小企業振興公社

○京都ジョブパーク・留学生コーナー（海外人材ジョブカフェ）（京都府）

京都府内の大学に在籍する留学生及び外国人研究者等の海外人材の雇用を検討している京都府内の企業を対象に、府内大学で学ぶ留学生等の採用を支援するための相談を行っている。また、留学生及び外国人研究者等向けに、京都ジョブパークの機能を生かした無料職業紹介も行っている。

留学生コーナー（海外人材ジョブカフェ）

留学生の就職・留学生の採用を支援します！

- **サービス内容**
 - ◇ 京都で学ぶ留学生等への就職相談、セミナー及び生活相談
 - ◇ 留学生等の雇用を検討している京都企業への雇用相談
 - ◇ 他のコーナーとの連携による留学生の職業紹介・求人紹介 等
- **場所**

京都ジョブパーク・留学生コーナー（海外人材ジョブカフェ）

 - ◇ 電話 075-682-2314
 - ◇ FAX 075-682-2314
 - ◇ メール kyoto-ryugaku@castle.ocn.ne.jp
 - ◇ URL http://www.pref.kyoto.jp/jobpark/
- **開設時間**

午前9時～午後5時（日曜、祝日、年末12月29日～年始1月3日は休み）
- **御利用方法（事前予約制・原則、日本語対応）**

相談申込者は、裏面の申込書に必要事項を記入し、留学生コーナーにFAX又はメールでお申し込みください。（申込書はホームページからもダウンロード出来ます。）

京都府国際課
TEL 075-414-4312
FAX 075-414-4314

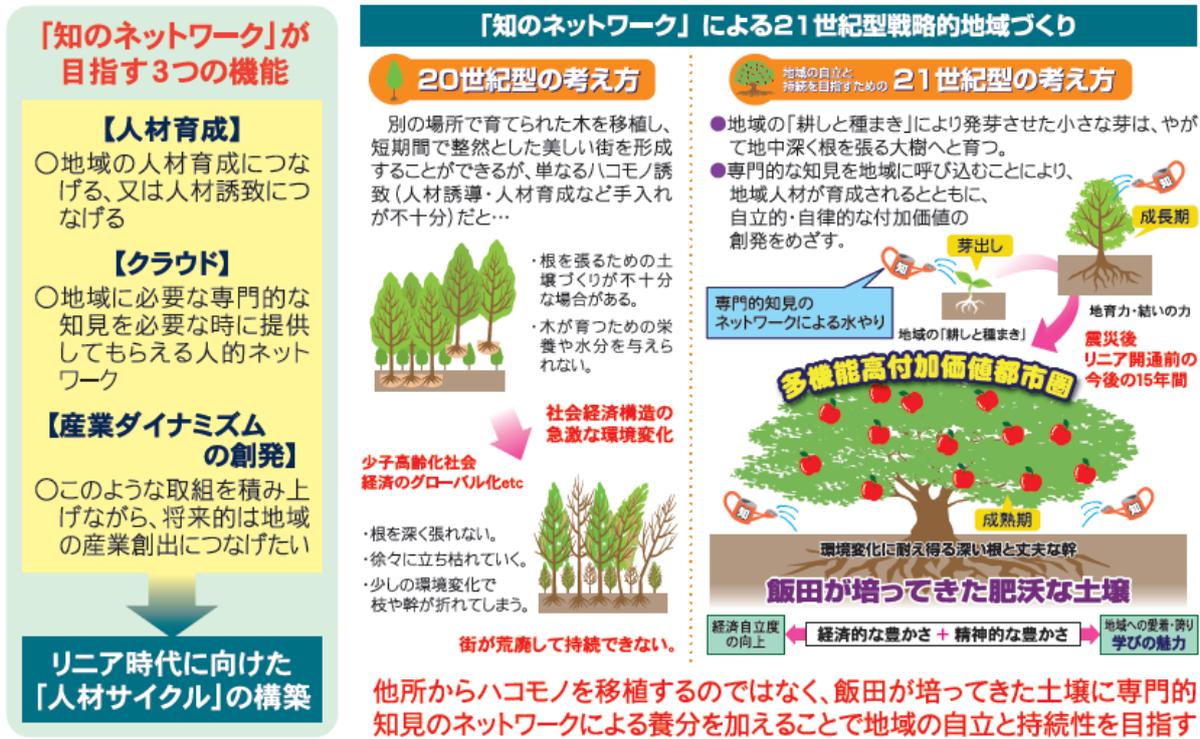
出典：京都府

○飯田大学連携会議「学輪 IIDA」（飯田市）

飯田市では、「知のネットワーク」による「21世紀型の戦略的地域づくり」を推進することで、「飯田市の豊かさを享受できる学術研究都市」の実現をめざしている。飯田市は高校卒業と同時に約8割の若者が地域を離れ、将来的にも約4割の方しか帰ってこない現状があり、若者（人材）の流出が大きな課題となっている。平成23年1月、南信州・飯田フィールドスタディなどを通じてこれまで飯田市と関係を深めてきた大学関係者等からなる大学連携会議「学輪（がくりん）IIDA」を設立し、飯田の大学連携の取組を行い、飯田を起点に専門的知見を地域に呼び込む取組を行っている。

飯田の豊かさを享受できる学術研究都市

学輪IIDAに代表される「知のネットワーク」による「21世紀型の戦略的地域づくり」を推進することで、「飯田の豊かさを享受できる学術研究都市」を実現を目指します。



出典：飯田市

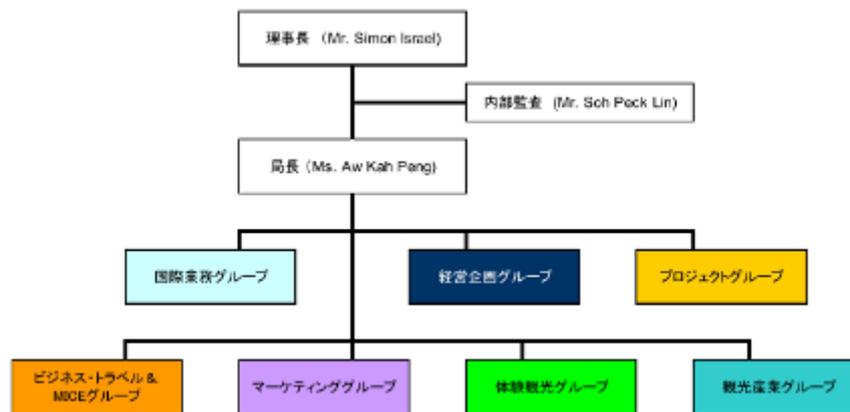
5. 新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す

○シンガポールの取組

シンガポール政府は、2009年10月より、ビジネス分野、観光資源分野、ライフスタイル分野、マーケティング分野、ホスピタリティ分野の特別委員会を設置し、「Tourism Compass 2020」という新たな観光振興のためのロードマップを作成。STB（シンガポール観光局）の7つのグループにより取組が行われている。

最近の取組として、「Uniquely Singapore」から「Your Singapore」へ、MICE産業の振興、医療観光の振興、観光資源の開発を行っている。

(STBの組織図)



(最近の取組)

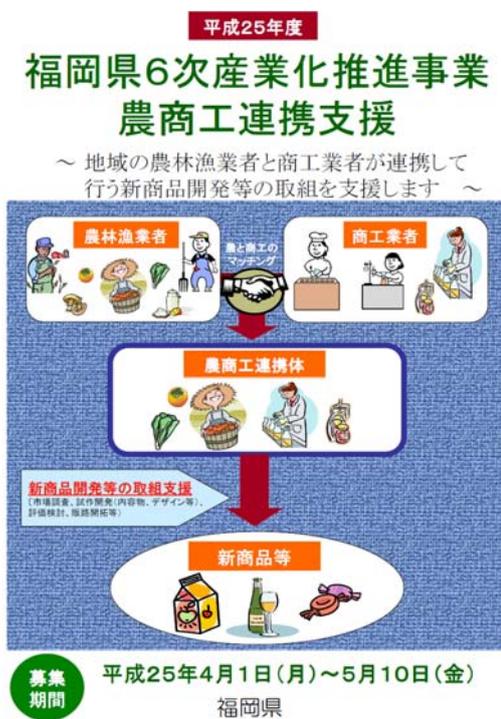
「Uniquely Singapore」から「Your Singapore」へ	旅行者がそれぞれの趣向に合わせた自分だけのシンガポールを体験できるよう、インターネットを通じて旅行情報を提供
MICE産業の振興	国内外のイベント主催者を誘致する際の優遇制度を導入。例えばイベント開催費用に対する助成といった財政的な支援から、外国からの招待客や講演者に対する出入国手続きの簡易化といった非財政的な支援まで幅広く対象としている。
医療観光の振興	世界的にも評価されるシンガポールの医療制度を「観光資源」として活かし、医療観光産業を振興するために複数の行政機関による連携事業が打ち出された。
観光資源の開発	シンガポール・フライヤー（世界最大級の観覧車）、F1の誘致開催（世界初の市街地ナイトレース）、クルーズターミナルの開設（2つのパースとターミナルから成り、世界最大級の豪華客船も停泊可能）、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ（101ヘクタールに及ぶ植物園）、リバー・サファリ（川がテーマの動物園）など。

出典：財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所「シンガポールの政策 観光政策編」

〇6 次産業化事業（福岡県）

福岡県では、農産物価格の低迷や燃油高騰等による経営費増加により、農業所得は減少傾向にあることから、農林業者が地域資源を生かし、生産・加工・販売を一体的に取り組んだり、2次・3次産業と連携して新たな事業展開を行う6次産業化を進めることで、地域産業の活性化を図り、雇用機会の創出や農林業者の所得向上につなげる事業を行っている。

事業内容は、新商品開発対策として、農林業者団体と商工業者・流通業者が連携した協同体を公募し、県産農林産物を使った新商品の開発を支援する「農商工連携支援」と、農業者等が主体的に、その生産物を活用した加工品を開発する際の、試作品やパッケージデザイン開発等を支援する「農業者支援」、また、農業者等が商習慣を習得するためのセミナーや販路拡大のための商談会の開催等を行っている。

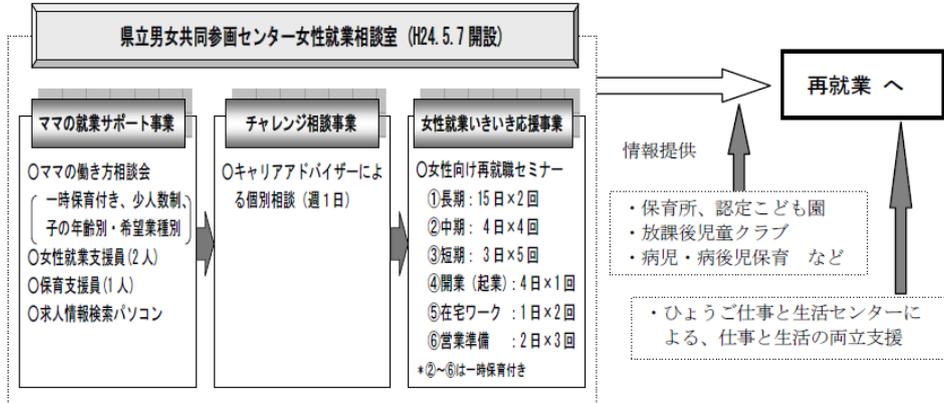


出典：農林水産部 園芸振興課

6. 人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる

○ひょうご女性再就業応援プログラムの実施（兵庫県）

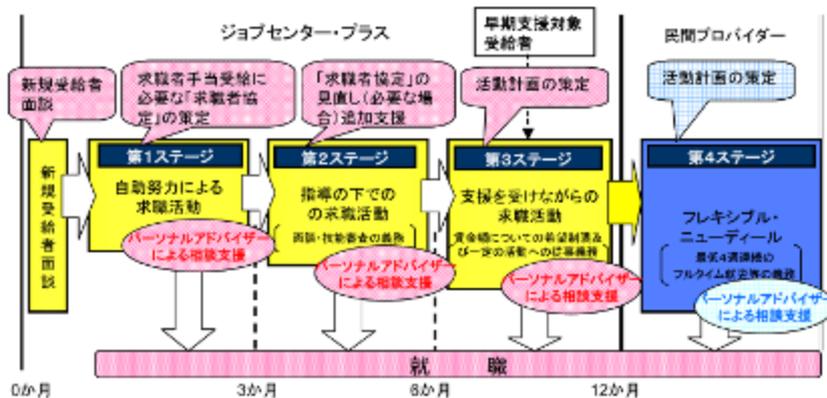
兵庫県では、出産、育児等で離職したあとと再就業を希望する女性を対象に、県立男女共同参画センターに「女性就業相談室」を開設し、相談から再就職セミナーまで、切れ目のない支援を行っている。



出典：兵庫県

○失業期間に応じた就労支援を行う「フレキシブル・ニューディール」(イギリス)

イギリスでは、1996年から行われている求職者給付によるサポート体制と1998年から行われているニューディール(職業訓練及び就職促進を目的とする一連の雇用対策)を組み合わせ、若年失業者・長期失業者・中高年者等に対し、各グループに合った就職活動支援と職業訓練メニューを提供してきた。そして、2009年10月からは、従来のニューディールに代わり、新たにフレキシブル・ニューディールプログラムが開始された。フレキシブル・ニューディールでは、若年失業者、長期失業者といった対象ごとのプログラムではなく、全ての求職者が同一の手続きを経ることとなる。新しい手続きでは、求職者手当の受給期間に応じた4つのステージで支援が行われ、ジョブセンター・プラス(職業安定所)が第1ステージから第3ステージまでを実施、その間に就労に至らず、求職者手当を12ヶ月以上受給している者は、第4ステージとして、民間プロバイダーにより、個々人の雇用と技能のニーズに合わせた、柔軟で個別対応の支援を受けることができる仕組みとなっている。



(参照) Department for Work and Pensions HP, JOBCENTRE PLUS Delivering effective services through Personal Advisers(National Audit Office 2008年11月)

出典：首相官邸「パーソナル・サポート・サービス検討委員会提出資料 資料5」

○高齢労働者のための全国プログラム（FINPAW）（フィンランド）

社会保障（年金と失業保険を含む）、ワーク・アビリティ（再訓練含む）、労働条件を柱とする総合的なプログラム。目的は実践的な学習と保健・教育・ワーキングライフを密接にリンクすることによって、45歳以上の年齢層の雇用を推進している。

図表 7：FINPAW に関連して実施された主要な改革・プロジェクト

主要なプロジェクト	
法 制 度 改 革	年金制度改革 ・「年金制度改革」(2000年の年金改革では、失業年金の削減や個人早期退職年金の最低受給可能年齢の引き上げなど、早期退職のインセンティブを抑制する様々な改革を実施)
	労働法、労働安全衛生関連法の改正 ・「企業共同決定法改正(1997年)」(人事・訓練計画策定時の加齢への配慮義務を追加) ・「労働安全衛生法改正(1997年)」(労働者の加齢に対する注意義務を追加) ・「新雇用契約法(2001年)」(雇用主が年齢・健康・国籍・性別などによる差別を行うことを禁止) ・「労働ヘルスケア法(2002年)」(労働者の健康・ワークアビリティ・身体能力の向上などを目的)
	管理職・人事担当者、行政職員、訓練専門家に対する教育・訓練 ・「年齢管理プロジェクト」(加齢の問題に配慮した人事・雇用管理ツールの普及を目指し、雇用主や専門家・行政サービス職員に幅広くアプローチするプロジェクト) ・労働安全衛生監督署職員に対する訓練(社会保険省) ・労働行政に携わる職員や教育専門家への訓練(労働省、教育省) ・訓練専門家に対する訓練(講師、コンサルタント、人事担当者、行政職員などの専門家ネットワークの形成、訓練者を対象とするセミナーの開催、訓練プロジェクトの効率性評価)
教 育 ・ 訓 練	労働者自身に対する教育・訓練 ・労働者の情報通信技能の向上(「情報社会のスキルを全ての人に」プロジェクトでは、中高年を中心とする情報通信スキル不足の人材の半減を目指す教育訓練を実施) ・高齢労働者に対するリハビリの効率化(リハビリの早期開始と効率化を目的に、身体能力の評価基準策定や労働保健スタッフへの訓練を実施)
研 究 ・ 開 発	各種研究・開発プロジェクト ・「ワークアビリティのための協力」(ワークアビリティの維持、職場開発、安全、年齢管理、高齢者の学習に焦点をあてた中小企業向けの研究・開発プロジェクト) ・「年齢管理研究」(年齢に配慮した管理アプローチ、年齢管理の実施状況などに関する調査) ・「TALVA(労働条件、生産性、経済に関するプロジェクト)」(ワークアビリティに関する支出とその経済的なメリットに焦点) ・高齢長期失業者のサービスニーズに関する調査(IPプロジェクト) ・地方自治体における高齢者のためのワークアビリティプロジェクト
広 報 ・ 啓 蒙	メディアなどを通じた広報・啓蒙 ・新聞・雑誌紙面での広告、テレビ番組の提供、ラジオ番組の放送、プレス発表 ・ネットワーク上での情報提供、屋外キャンペーン ・ニュースレター配信(「PRIME YEARS」) ・ミュージックビデオおよびCDレコード

(資料)Myhmann(2002), Arnkil et al.(2002), Ministry of Social Affairs and Health, Finland(1999,2000,2002)より作成

出典：みずほ総研論集 2006年II号

7. 内外から企業や人、モノ、情報を呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる

○大邱テクノポリスの取組

大邱テクノポリスとは、研究機関、理工系大学、先進技術を持つ企業を中心に、住居・商業・教育・文化施設など、定住環境を備えた一体型の都市であり、外国人投資企業のニーズに応じた規制緩和や各種インセンティブなどの経営環境および定住環境を整備し、外国人投資を活性化するとともに、東北アジアにおけるビジネスの中心地として育成することを目的とする経済特区である。

誘致業種は、グリーンエネルギー産業、自動車産業、メカトロニクス産業、IT 融合複合産業等である。大邱テクノポリスによれば、大邱テクノポリスが位置する大邱広域市は、機械に強みを持つ地域で、かつ IT 人材も多いため、IT と機械の融合産業の育成を目指すなど、地域の特性を活かそうと試みられている。入居を決めた企業に対しては、税制優遇、賃貸料減免、現金融資、雇用支援、R&D 支援等のインセンティブが与えられており、我が国からは、既に 2 社が立地を決めている（2012 年 2 月時点）。



出典：経済産業省 通商白書 2012 年版

○上海・香港

東京都では、アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点のより一層の集積を目指し、新たな外国企業誘致プロジェクトを実施する「アジアヘッドクォーター特区」を立ち上げており、アジア諸都市の投資誘致政策と競争力として、「上海」、「香港」、「シンガポール」、「ソウル」について整理している。ここでは、「上海」と「香港」について紹介する。

(上海)

1990年代より中国政府が国際金融貿易センターを目指し、浦東新区を「経済特別区（開発区）」として開発を推進し、外国企業に対して様々な優遇政策を実施している。上海証券取引所は、2009（平成21）年通年の売買代金で、東京証券取引所やロンドン証券取引所を上回った（2011年には、東証が再び上海を抜き、アジア1位に復活している。）。2011（平成23）年には、シンガポールの国内総生産を抜き、世界有数の経済都市へと成長している。

	内容
① 税制及び助成金	法人税は25%である。浦東新区においては、以下の税制優遇措置及び助成金制度がある。多国籍企業の地域本部を設置する場合、増値税、営業税、法人税（法人所得税）、個人所得税について、それぞれ3年間免除、その後の3年間半減（3免3半減）される。近代サービス業（金融業、物流業、情報サービス業、商業サービス業、コンベンション・観光業、仲介サービス業、文化メディア業など）について、業種別に各税の優遇措置及び助成金制度が設けられている。ハイテク産業において、産業レベルアップ、自主革新、関連産業の完備化等に該当する場合は、各税の優遇措置及び助成金制度が設けられている。
② 受入人材のサポート	浦東新区において、金融人材蓄積、革新人材助成、博士取得後の就業サポート、高級人材及び高級専門家本人及び家族に対する戸籍取得や就学の便宜などを図っている。
③ 都市インフラ	浦東国際空港の他、一部の国際線が就航する上海虹橋国際空港があり、ハブ空港の役目を果たしている。浦東国際空港と上海郊外の地下鉄2号線竜陽路駅間には、リニアモーターカー（上海トランスピッド）による超高速運転を導入しており、約30kmの当区間を7分20秒で結んでいる。港湾の2010（平成22）年のコンテナ貨物取扱量は2,907万TEUで、シンガポールを抜き世界第1位となった。地下鉄網は、1995（平成7）年に地下鉄1号線開通以来拡張を続け、2010（平成22）年7月現在、総延長は424.7kmに及ぶ。1988年、中国で初めて高速道路を開通し、2008（平成20）年からはETCが全面導入されている。2008（平成20）年に、上海ワールドフィナンシャルセンター（地上492m、階数101階）が完成。2014（平成26）年には、高さ632mの上海タワー（オフィス、ホテル、文化・商業施設等による複合施設）が完成予定。
④ 楽しみと文化	中国の伝統文化と西洋から移入された流行文化が混じり合い、中国で最も洗練された都市のひとつである。1990年代以降、上海大劇院、上海博物館、上海図書館、上海影城など、中国最大規模の文化施設が数多く建設されてきた。国際芸術祭、国際映画祭が毎年開催されているほか、2004（平成16）年からはF1グランプリも開催されている。2010（平成22）年には、上海国際博覧会（上海万博）が開催された。

(香港)

香港は自由貿易港として内外無差別原則に基づき外国企業を遇している。1997（平成9）年10月のアジア通貨経済危機に伴う景気低迷を受け、観光誘致、IT 振興、中小企業・ベンチャー企業支援など競争力強化のための政策が実施されている。2011（平成23）年9月、英国のシンクタンク Z/Yen グループが発表した「世界金融センター指数」によると、香港は、ロンドン、ニューヨークに次ぐ世界第3位の金融センターという評価がされている。特に、保険部門ではロンドン、ニューヨークを抑え、世界第1位の評価を獲得している。

	内容
① 税制	法人税は 16.5%、所得税の最高税率は 15%である。CEPA（中国本土と香港間の自由貿易協定）に基づき、中国本土への輸出貨物はゼロ関税が適用される。
② 対内直接投資積極策	出資比率、株式の現地化、現地調達率、技術移転、雇用等について外資規制はない。
③ 都市インフラ	香港国際空港（チェクラップコク国際空港）は、世界約 160 都市に就航し、旅客数は 5,331 万人（2011 年）に上る。2011（平成 23）年のスカイトラックス社による空港の顧客満足度調査では、ショッピング施設等空港内施設の充実、市街地へのアクセス利便性等から、世界第1位に選ばれている。港湾のコンテナ貨物取扱量は 2,353 万 TEU（2010 年）で、上海、シンガポールに次ぎ世界第3位である。香港島北部においては、超高層建築物が林立している。香港における超高層建築の集積率はニューヨークを抜き世界第1位と言われている。コンデナスト・トラベラー誌などでのホテルランキングで高い評価を受ける超高級ホテルから長期滞在者向けの低価格宿泊施設までさまざまなホテルが揃っている。市内のいたるところに無料で使用できる無線 LAN やホットスポットが設置されている。
④ 楽しみと文化	「100 万ドルの夜景」の異名を持つほど夜景が美しいことは、世界的に有名である。イギリス植民地時代から映画産業が盛んで、世界的に高名な映画スターや監督を輩出している。広東語圏のポピュラー音楽の流行発信地の一つでもあり、ファッション関連のフェアやトレードショーなどが定期的開催されている。

出典：東京都「アジアヘッドクォーター特区域内ビジョン」より作成